令和７年度

日高市下水道事業会計決算書

目　　次

決算書類

			消費税込	消費税抜
令和７年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1～2	○	
	(2) 資本的収入及び支出	3～4	○	
令和７年度日高市下水道事業損益計算書		5		○
令和７年度日高市下水道事業剰余金計算書		6		○
令和７年度日高市下水道事業剰余金処分計算書		7		○
令和７年度日高市下水道事業貸借対照表		8～10		○

決算附属書類

令和７年度日高市下水道事業報告書					
１　概　況	(1) 総括事項		11		
	(2) 経営指標に関する事項		11～12		
	(3) 議会議決事項		12		
	(4) 行政官庁認可事項		12		
	(5) 職員に関する事項		12		
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項		13		
	(7) その他の重要事項		13		
２　工　事	(1) 建設改良保存工事の概況	イ　下水道事業	14～15	○	
３　業　務	(1) 業務量		16		
	(2) 事業収入に関する事項		17～18		○
	(3) 事業費に関する事項		18～19		○
４　会　計	(1) 重要契約の要旨	イ　工事請負に関する契約	20～22	○	
		ロ　業務委託に関する契約	22～23	○	
	(2) 企業債及び一時借入金の概況		23～24		
令和７年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書			25		
令和７年度日高市下水道事業収益費用明細書			26～32		○
令和７年度日高市下水道事業固定資産明細書			33		○
令和７年度日高市下水道事業企業債明細書			34～39		
注記			40～42		

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	43
汚水処理費年度間対照表	44
経営分析表	45～47

令和７年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当　初 予算額	補　正 予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業収益	1,313,902,000	△ 239,000	0	1,313,663,000	1,346,795,388	33,132,388	
第１項　営業収益	764,670,000	0	0	764,670,000	791,232,152	26,562,152	（うち仮受消費税及び地方消費税69,598,677円）
第２項　営業外収益	546,078,000	△ 239,000	0	545,839,000	552,408,783	6,569,783	（うち仮受消費税及び地方消費税103,619円）
第３項　特別利益	3,154,000	0	0	3,154,000	3,154,453	453	
第２款　農業集落排水事業収益	46,018,000	0	0	46,018,000	46,896,691	878,691	
第１項　営業収益	6,402,000	0	0	6,402,000	7,279,365	877,365	（うち仮受消費税及び地方消費税661,550円）
第２項　営業外収益	39,616,000	0	0	39,616,000	39,617,326	1,326	
収益的収入合計	1,359,920,000	△ 239,000	0	1,359,681,000	1,393,692,079	34,011,079	

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当　初 予算額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業費用	1,302,267,000	△ 5,055,000	0	0	0	1,297,212,000	33,690,800	1,330,902,800	1,161,213,491	26,534,200	143,155,109	
第１項　営業費用	1,080,480,000	△ 5,055,000	9,000	△ 30,000	0	1,075,404,000	33,690,800	1,109,094,800	1,005,015,970	26,534,200	77,544,630	（うち仮払消費税及び地方消費税　35,441,115円）
第２項　営業外費用	115,435,000	0	0	29,000	0	115,464,000	0	115,464,000	56,793,315	0	58,670,685	
第３項　特別損失	99,852,000	0	1,000	1,000	0	99,854,000	0	99,854,000	99,404,206	0	449,794	（うち仮払消費税及び地方消費税　9,116円）
第４項　予備費	6,500,000	0	△ 10,000	0	0	6,490,000	0	6,490,000	0	0	6,490,000	
第２款　農業集落排水事業費用	46,018,000	341,000	0	0	0	46,359,000	0	46,359,000	35,986,525	0	10,372,475	
第１項　営業費用	43,984,000	341,000	0	0	0	44,325,000	0	44,325,000	35,453,014	0	8,871,986	（うち仮払消費税及び地方消費税　1,361,705円）
第２項　営業外費用	534,000	0	0	0	0	534,000	0	534,000	533,511	0	489	
第３項　予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,348,285,000	△ 4,714,000	0	0	0	1,343,571,000	33,690,800	1,377,261,800	1,197,200,016	26,534,200	153,527,584	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業資本的収入	619,533,000	1,473,000	621,006,000	391,600,000	0	1,012,606,000	654,210,600	△ 358,395,400	
第１項　企業債	502,600,000	0	502,600,000	309,300,000	0	811,900,000	531,600,000	△ 280,300,000	
第２項　国庫補助金	96,600,000	0	96,600,000	82,300,000	0	178,900,000	106,470,000	△ 72,430,000	
第３項　分担金及び負担金	2,885,000	1,473,000	4,358,000	0	0	4,358,000	3,885,600	△ 472,400	（うち仮受消費税及び地方消費税　139,450円）
第４項　他会計補助金	12,255,000	0	12,255,000	0	0	12,255,000	12,255,000	0	
第５項　基金収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第６項　基金繰入金	5,192,000	0	5,192,000	0	0	5,192,000	0	△ 5,192,000	
第２款　農業集落排水事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第１項　分担金及び負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
資本的収入合計	619,534,000	1,473,000	621,007,000	391,600,000	0	1,012,607,000	654,210,600	△ 358,396,400	

支　　出

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　下水道事業資本的支出	915,552,000	335,000	0	915,887,000	391,901,000	0	1,307,788,000	989,321,434	0	112,800,000	112,800,000	205,666,566	
第１項　建設改良費	407,520,000	335,000	0	407,855,000	391,901,000	0	799,756,000	488,563,099	0	112,800,000	112,800,000	198,392,901	（うち仮払消費税及び地方消費税42,691,679円）
第２項　企業債償還金	508,031,000	0	0	508,031,000	0	0	508,031,000	500,758,335	0	0	0	7,272,665	
第３項　投資	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第２款　農業集落排水事業資本的支出	6,977,000	0	0	6,977,000	0	0	6,977,000	6,976,344	0	0	0	656	
第１項　企業債償還金	6,977,000	0	0	6,977,000	0	0	6,977,000	6,976,344	0	0	0	656	
資本的支出合計	922,529,000	335,000	0	922,864,000	391,901,000	0	1,314,765,000	996,297,778	0	112,800,000	112,800,000	205,667,222	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額342,087,178円は、過年度分損益勘定留保資金160,124,248円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,962,930円及び減債積立金150,000,000円で補塡した。

令和７年度日高市下水道事業損益計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　営業収益			
(1) 使用料	700,573,175		
(2) 雨水処理負担金	24,969,000		
(3) その他営業収益	2,709,115	728,251,290	
２　営業費用			
(1) 管渠費	32,699,850		
(2) ポンプ場費	24,602,439		
(3) 処理場費	305,927,768		
(4) 普及促進費	7,601,011		
(5) 業務費	44,255,408		
(6) 総係費	40,503,565		
(7) 減価償却費	546,278,573		
(8) 資産減耗費	1,797,550	1,003,666,164	
営業損失			275,414,874
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	338,292,000		
(3) 長期前受金戻入	252,567,087		
(4) 雑収益	1,063,474	591,922,561	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,554,358		
(2) 雑支出	4,201,749	55,756,107	536,166,454
経常利益			260,751,580
５　特別利益			
(1) その他特別利益	3,154,453	3,154,453	
６　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	92,070		
(2) その他特別損失	0		
(3) 固定資産売却損	99,284,830	99,376,900	△ 96,222,447
当年度純利益			164,529,133
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			206,310,696
当年度未処分利益剰余金			370,839,829

令和７年度日高市下水道事業剰余金計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

	資本金		剰余金								資本合計
			資本剰余金					利益剰余金			
	自己資本金	借入資本金	受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,740,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	314,565,027	330,974,518	645,539,545	5,550,183,201
前年度処分額	70,000,000	0	0	0	0	0	0	260,974,518	△330,974,518	△70,000,000	0
条例第４条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	260,974,518	△260,974,518	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	260,974,518	△260,974,518	0	0
条例第６条による処分額	70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△70,000,000	△70,000,000	0
資本金への組入れ	70,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△70,000,000	△70,000,000	0
処分後残高	3,810,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	575,539,545	（繰越利益剰余金）0	575,539,545	5,550,183,201
当年度変動額	0	0	314,783,700	△ 56,310,696	0	0	258,473,004	△150,000,000	370,839,829	220,839,829	479,312,833
非償却資産の取得	0	0	314,783,700	0	0	0	314,783,700	0	0	0	314,783,700
資本剰余金の処分	0	0	0	△ 56,310,696	0	0	△ 56,310,696	0	56,310,696	56,310,696	0
高麗処理分区基金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△150,000,000	150,000,000	0	0
現物出資の受け入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	164,529,133	164,529,133	164,529,133
当年度末残高	3,810,636,528	0	690,202,674	650,650,304	17,707,500	63,919,654	1,422,480,132	425,539,545	（当年度未処分利益剰余金）370,839,829	796,379,374	6,029,496,034

（注）　１　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
　　２　条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例（平成26年条例第５号）の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和７年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

（単位　円）

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,810,636,528	1,422,480,132	425,539,545	370,839,829
議会の議決による処分額	56,310,696	0	0	△56,310,696
資本金への組入れ	56,310,696	0	0	△56,310,696
条例第４条による処分額	0	0	164,529,133	△164,529,133
減債積立金の積立て	0	0	164,529,133	△164,529,133
条例第６条による処分額	150,000,000	0	0	△150,000,000
資本金への組入れ	150,000,000	0	0	△150,000,000
処分後残高	4,016,947,224	1,422,480,132	590,068,678	（繰越利益剰余金） 0

（注）　１　この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
　　２　条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和７年度日高市下水道事業貸借対照表
（令和８年３月31日）

（単位　円）

資産の部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		1,717,974,713		
ロ　建物	1,923,212,808			
減価償却累計額	△1,217,489,605	705,723,203		
ハ　構築物	22,932,737,509			
減価償却累計額	△10,499,654,022	12,433,083,487		
ニ　機械及び装置	5,634,071,618			
減価償却累計額	△4,241,990,245	1,392,081,373		
ホ　車両運搬具	4,442,517			
減価償却累計額	△4,220,392	222,125		
ヘ　工具、器具及び備品	29,385,409			
減価償却累計額	△28,370,677	1,014,732		
ト　建設仮勘定		77,310,000		
有形固定資産合計			16,327,409,633	
(2) 投資その他の資産				
イ　基金		5,715,664		
投資その他の資産合計			5,715,664	
固定資産合計				16,333,125,297
2　流動資産				
(1) 現金・預金			1,049,613,953	
(2) 未収金		164,389,800		
貸倒引当金		△233,955	164,155,845	
流動資産合計				1,213,769,798
資産合計				17,546,895,095

負債の部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,381,197,429		
企業債合計		4,381,197,429	
固定負債合計			4,381,197,429
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	493,699,012		
企業債合計		493,699,012	
(2) 未払金		42,512,905	
(3) 引当金			
イ　賞与引当金	6,830,000		
ロ　法定福利費引当金	2,061,000		
引当金合計		8,891,000	
(4) その他流動負債		10,037,136	
流動負債合計			555,140,053
5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　受贈財産評価額	2,544,299,836		
ロ　国庫補助金	7,731,885,605		
ハ　県補助金	244,110,800		
ニ　他会計補助金	2,999,307,281		
ホ　分担金及び負担金	1,534,636,786		
ヘ　その他	184,935,123		
ト　建設仮勘定	1,090,910		
長期前受金合計		15,240,266,341	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　受贈財産評価額	△834,614,256		
ロ　国庫補助金	△4,842,344,048		
ハ　県補助金	△126,290,397		
ニ　他会計補助金	△1,810,647,148		
ホ　分担金及び負担金	△957,796,103		
ヘ　その他	△87,512,810		
長期前受金収益化累計額合計		△8,659,204,762	
繰延収益合計			6,581,061,579
負債合計			11,517,399,061
資本の部			
6　資本金			3,810,636,528
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	690,202,674		
ロ　国庫補助金	650,650,304		
ハ　県補助金	17,707,500		
ニ　その他	63,919,654		
資本剰余金合計		1,422,480,132	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	425,539,545		
ロ　当年度未処分利益剰余金	370,839,829		
利益剰余金合計		796,379,374	
剰余金合計			2,218,859,506
資本合計			6,029,496,034
負債資本合計			17,546,895,095

（注）　基金1,870,000円を取り崩しました。

決算附属書類

令和７年度日高市下水道事業報告書

１　概　況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めています。

業務状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は34,873人、水洗化済戸数17,333戸で、前年度に比べ249人の減少、150戸の増加となっており、下水道の普及率は65.5％となっています。

年間有収水量は4,053,838㎥と前年度に比べ11,232㎥、0.3ポイント減少し、一日最大汚水処理水量は４月２日に21,936㎥を記録しました。有収率は103.2％で、前年度より11.2ポイント増加しました。

建設改良事業につきましては、国庫補助及び市単独事業により旭ケ丘松の台土地区画整理事業に関連した管渠の整備工事を行い、雨水管渠を延長約478m、汚水管渠を延長約579mを整備しました。これにより、年度末雨水管渠総延長は約11㎞、汚水管渠総延長は約213㎞となっています。 また、処理場整備工事として、市単独事業により浄化センター施設の更新工事を行いました。

経営状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業収益合計1,323,328,304円（税抜き）、下水道事業及び農業集落排水事業費用合計1,158,799,171円（税抜き）で、当年度の純利益は164,529,133円となりました。

消費税及び地方消費税につきましては、5,744,200円の納付となりました。

資本的収入は654,210,600円（税込み）、資本的支出は996,297,778円（税込み）で、収入不足額342,087,178円につきましては、過年度分損益勘定留保資金160,124,248円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,962,930円及び減債積立金150,000,000円で補塡しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和７年９月１日以後の検針分から下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を改定したことで使用料収入が増加していますが、 繰越事業等による費用の増加により、 前年度比1.75ポイント減の124.61％となりました。この数値は、健全経営の水準とされる100％を上回っています。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料等の改定により使用料収入は増加したものの、それ以上に費用が増加したことから、 前年度比0.69ポイント減の98.34％となり、 事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えている状況とされる100％を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.56ポイント減の52.39％、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は０％となっています。

下水道事業の開始から42年、施設の供用開始から37年が経過し、管渠につきましては法定耐用年数に達していませんが、終末処理場等の下水道施設全般について、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化しつつ、施設の延命化を図っていく必要があります。

○経営指標の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	108.69%	115.95%	119.60%	126.36%	124.61%
経費回収率	110.55%	96.98%	93.52%	99.03%	98.34%
有形固定資産減価償却率	48.29%	49.80%	51.47%	52.95%	52.39%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
57	令和６年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和７年８月27日	令和７年９月22日
74	令和７年度日高市下水道事業会計補正予算（第１号）	令和７年11月21日	令和７年12月11日
83	日高市下水道事業設置条例の一部を改正する条例	令和７年11月21日	令和７年12月11日
84	日高市下水道条例の一部を改正する条例	令和７年11月21日	令和７年12月11日
85	日高市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例	令和７年11月21日	令和７年12月11日
14	令和８年度日高市下水道事業会計予算	令和８年２月26日	令和８年３月17日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可（同意）年月日
令和７年４月１日	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請 （日高市における衛生的で快適な生活を支える下水道の整備）	令和７年６月23日
令和７年４月１日	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請 （日高公共下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画））	令和７年６月23日
令和７年４月１日	国土交通大臣	令和７年度社会資本整備総合交付金交付申請 （日高公共下水道事業整備計画（防災・安全））	令和７年６月26日
令和７年７月23日	埼玉県知事	令和７年度下水道事業起債協議申請	令和７年９月２日

(5) 職員に関する事項　（単位　人）

職名	令和７年度末	令和６年度末	増減	備考
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
業務担当	2	2	0	
工務担当	3	3	0	
施設担当	2	2	0	
計	１１	１１	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の改定は、令和７年３月12日に議会の議決を経て、令和７年９月１日以後の検針分から適用しました。

(7) その他の重要事項

イ　下水道事業収益的収入中、一般会計負担金24,969,000円については、減価償却費に19,016,000円（特定収入以外）、企業債利息に4,408,000円（特定収入以外）、 管渠費（課税仕入れ）に1,320,000円（特定収入）、 管渠費（課税仕入れ以外）に5,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税仕入れ）に220,000円（特定収入）充当しました。

ロ　下水道事業収益的収入中、雑収益92,500円については、総係費（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当しました。

ハ　下水道事業収益的収入中、一般会計補助金307,292,000円については、処理場費（課税仕入れ）に30,293,000円（特定収入）、処理場費（課税仕入れ以外）に9,894,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税仕入れ）に11,000円（特定収入）、普及促進費（課税仕入れ以外）に3,712,000円（特定収入以外）、減価償却費に239,493,000円（特定収入以外）、企業債利息に23,889,000円（特定収入以外）充当しました。

ニ　農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金31,000,000円については、管渠費（課税仕入れ）に250,000円（特定収入）、管渠費（課税仕入れ以外）に7,000円（特定収入以外）、処理場費（課税仕入れ）に13,365,000円（特定収入）、処理場費（課税仕入れ以外）に8,055,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,790,000円（特定収入以外）、企業債利息に533,000円（特定収入以外）充当しました。

ホ　下水道事業資本的収入中、国庫補助金106,470,000円については、下水道事業管渠整備費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

ヘ　下水道事業資本的収入中、受益者負担金1,050,880円については、下水道事業管渠整備費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

ト　下水道事業資本的収入中、その他負担金1,300,770円については、下水道事業管渠整備費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

チ　下水道事業資本的収入中、一般会計補助金12,255,000円については、企業債償還金（課税仕入れ）に10,621,523円（特定収入）、企業債償還金（課税仕入れ以外）に1,633,477円（特定収入以外）充当しました。

2　工　事

(1) 建設改良保存工事の概況（１件500万円以上）

イ　下水道事業

工　事　名	施　工　内　容		工　事　費	着手年月日	竣工年月日
			円	令和	令和
沈砂池ポンプ棟内外壁等改修工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	沈砂池ポンプ棟外壁改修 防水改修 外壁爆裂部補修 内外壁クラック補修	1,405㎡ 941㎡ 490か所 1,110m	28,081,900	6.10.25	7. 6.12
水処理施設（３系）エアレーター修繕工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	エアレーターオーバーホール	４台	5,608,900	6.10.25	7.11.12
管理本館外壁等改修工事 大字高萩1385番地１	管理本館外壁タイル貼替 外壁タイル浮き補修 防水改修 鉄筋爆裂補修	40㎡ 56㎡ 799㎡ 58か所	19,834,100	7.12. 5	8. 3.24
水処理施設（３系）エアレーター修繕工事（その２） 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	エアレーターオーバーホール	４台	7,154,400	7.10.18	（ 8. 7.31 ）
No.１汚泥脱水機分解整備工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	No.１遠心脱水機オーバーホール	１台	19,379,800	7.10.25	（ 8. 4.28 ）
防災・安全交付金（R6小畔川第７号雨水幹線管きょ布設工事） 大字高萩地内 （繰越事業）	内径1,100mmHP　布設工 組立３号マンホール設置工 組立４号マンホール設置工 組立５号マンホール設置工 付帯工	L=477.80m 10か所 ２か所 １か所 一式	257,646,400	6. 7.12	8. 2.27

高萩第2-2号汚水幹線マンホール ポンプ設置工事（R6） 大字旭ケ丘地内 （繰越事業）	特殊４号マンホール設置工　１か所 水中汚水ポンプ　1.39㎥/分　２台 ポンプ制御盤　一式	52,983,700	6.10.16	7. 6.20
高萩第2-2号汚水幹線管渠布設 工事（R7） 大字高萩地内外	内径150mmPEP　布設工　L=575.90m 付帯工　一式	45,853,500	7. 6. 5	7.12.25
南平沢地区マンホール改築工事 （R7） 大字南平沢地内	更生工（レジン製に交換）　１か所 撤去工　４か所 設置工（レジン製）　４か所 付帯工　一式	22,971,300	7. 6.19	8. 2.24
中鹿山２号ポンプ施設電気設備 改築工事 大字中鹿山523番地22	ポンプ制御盤　１面 引込開閉器盤　１面 自動通報装置等　一式	8,910,000	7. 7.26	8. 2. 9
高圧ケーブル更新工事 大字高萩1385番地１	ポリエチレン絶縁ケーブル　一式 断面積38㎟　L=250m	7,416,200	7. 5.17	8. 1.28
汚泥濃縮設備更新工事（機械） 大字高萩1385番地１ （令和７年度設定継続費繰越事業） （令和７年度年割額分）	汚泥濃縮機（ベルト式ろ過濃縮）更新　１台 汚泥供給ポンプ　２台 補器設備等　一式	73,260,000	7. 8.14	（ 9. 3. 5 ）
汚泥濃縮設備更新工事（電気） 大字高萩1385番地１ （令和７年度設定継続費繰越事業） （令和７年度年割額分）	汚泥濃縮設備コントロールセンタ　１面 汚泥濃縮設備補助継電器盤　１面 現場操作盤等　一式	28,380,000	7. 9.20	（ 9. 3. 5 ）

ＨＰ･･･鉄筋コンクリート管　ＰＥＰ･･･ポリエチレン管　　（　）は竣工予定年月日

3　業　務

(1) 業務量

事　　項	区　　分	令和７年度	令和６年度	比　較		備 考
				増　減	比　率	
年度末処理区域面積	下水道事業	748.72ha	712.72ha	36.00ha	105.1%	
	農業集落排水事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	35,216人	35,524人	△308人	99.1%	
	農業集落排水事業	293人	292人	1人	100.3%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	34,594人	34,844人	△250人	99.3%	
	農業集落排水事業	279人	278人	1人	100.4%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	17,214戸	17,064戸	150戸	100.9%	
	農業集落排水事業	119戸	119戸	0戸	100.0%	
年度末普及率（行政人口に対し）	下水道事業	65.0%	65.1%	△0.1ポイント	－	
	農業集落排水事業	0.5%	0.5%	0.0ポイント	－	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,890,966㎥	4,376,537㎥	△485,571㎥	88.9%	
	農業集落排水事業	37,451㎥	43,319㎥	△5,868㎥	86.5%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	324,247㎥	364,711㎥	△40,464㎥	88.9%	
	農業集落排水事業	3,121㎥	3,610㎥	△489㎥	86.5%	
年間有収水量	下水道事業	4,015,776㎥	4,027,909㎥	△12,133㎥	99.7%	
	農業集落排水事業	38,062㎥	37,161㎥	901㎥	102.4%	
月平均有収水量	下水道事業	334,648㎥	335,659㎥	△1,011㎥	99.7%	
	農業集落排水事業	3,172㎥	3,097㎥	75㎥	102.4%	
有収率	下水道事業	103.2%	92.0%	11.2ポイント	－	
	農業集落排水事業	101.6%	85.8%	15.8ポイント	－	

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区分			令和７年度	令和６年度	比較 増減	比較 比率	備考
下水道事業収益	営業収益	使用料	693,956,160円	639,442,761円	54,513,399円	108.5%	使用料単価
		雨水処理負担金	24,969,000	23,861,000	1,108,000	104.6	使用料÷年間
		その他営業収益	2,708,315	3,424,478	△716,163	79.1	有収水量
		小　計	721,633,475	666,728,239	54,905,236	108.2	172円81銭
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	－	
		他会計補助金	307,292,000	297,626,000	9,666,000	103.2	
		長期前受金戻入	243,949,761	241,339,542	2,610,219	101.1	前年度
		雑収益	1,063,403	1,304,842	△241,439	81.5	158円75銭
		小　計	552,305,164	540,270,384	12,034,780	102.2	
	特別利益	その他特別利益	3,154,453	0	3,154,453	皆増	
		小　計	3,154,453	0	3,154,453	皆増	
	計		1,277,093,092	1,206,998,623	70,094,469	105.8	
農業集落排水事業収益	営業収益	使用料	6,617,015	5,951,475	665,540	111.2	使用料単価
		その他営業収益	800	3,123	△2,323	25.6	173円85銭
		小　計	6,617,815	5,954,598	663,217	111.1	
	営業外収益	他会計補助金	31,000,000	30,003,000	997,000	103.3	
		長期前受金戻入	8,617,326	8,617,326	0	100.0	前年度
		雑収益	71	24	47	295.8	160円15銭
		小　計	39,617,397	38,620,350	997,047	102.6	
	計		46,235,212	44,574,948	1,660,264	103.7	
合計	営業収益	使用料	700,573,175	645,394,236	55,178,939	108.5	使用料単価
		雨水処理負担金	24,969,000	23,861,000	1,108,000	104.6	172円82銭
		その他営業収益	2,709,115	3,427,601	△718,486	79.0	
		小　計	728,251,290	672,682,837	55,568,453	108.3	
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	－	前年度
		他会計補助金	338,292,000	327,629,000	10,663,000	103.3	158円77銭
		長期前受金戻入	252,567,087	249,956,868	2,610,219	101.0	
		雑収益	1,063,474	1,304,866	△241,392	81.5	
		小　計	591,922,561	578,890,734	13,031,827	102.3	

合計	特別利益	その他特別利益	3,154,453円	0円	3,154,453円	皆増%	
		小　計	3,154,453	0	3,154,453	皆増	
		計	1,323,328,304	1,251,573,571	71,754,733	105.7	

(3) 事業費に関する事項

区分			令和７年度	令和６年度	比較		備考
					増減	比率	
下水道事業費用	営業費用	管渠費	32,442,020円	30,113,217円	2,328,803円	107.7%	処理原価
		ポンプ場費	24,602,439	20,943,278	3,659,161	117.5	汚水処理費÷
		処理場費	284,455,969	225,114,728	59,341,241	126.4	年間有収水量
		普及促進費	7,601,011	7,307,407	293,604	104.0	173円69銭
		業務費	44,255,408	37,342,316	6,913,092	118.5	
		総係費	40,503,565	51,978,451	△11,474,886	77.9	
		減価償却費	533,916,893	526,517,270	7,399,623	101.4	前年度
		資産減耗費	1,797,550	3,796,675	△1,999,125	47.3	158円38銭
		小　計	969,574,855	903,113,342	66,461,513	107.4	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	51,020,847	51,923,837	△902,990	98.3	
		雑支出	2,964,023	860,098	2,103,925	344.6	
		小　計	53,984,870	52,783,935	1,200,935	102.3	
	特別損失	過年度損益修正損	92,070	117,600	△25,530	78.3	
		固定資産売却損	99,284,830	0	99,284,830	皆増	
		小　計	99,376,900	117,600	99,259,300	84,504.2	
	計		1,122,936,625	956,014,877	166,921,748	117.5	
農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	257,830	251,146	6,684	102.7	処理原価
		処理場費	21,471,799	20,161,415	1,310,384	106.5	391円70銭
		減価償却費	12,361,680	12,361,680	0	100.0	
		小　計	34,091,309	32,774,241	1,317,068	104.0	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	533,511	664,118	△130,607	80.3	前年度
		雑支出	1,237,726	1,145,817	91,909	108.0	371円22銭
		小　計	1,771,237	1,809,935	△38,698	97.9	
	計		35,862,546	34,584,176	1,278,370	103.7	

合計	営業費用	管渠費	32,699,850円	30,364,363円	2,335,487円	107.7%	処理原価
		ポンプ場費	24,602,439	20,943,278	3,659,161	117.5	175円74銭
		処理場費	305,927,768	245,276,143	60,651,625	124.7	
		普及促進費	7,601,011	7,307,407	293,604	104.0	
		業務費	44,255,408	37,342,316	6,913,092	118.5	前年度
		総係費	40,503,565	51,978,451	△11,474,886	77.9	160円33銭
		減価償却費	546,278,573	538,878,950	7,399,623	101.4	
		資産減耗費	1,797,550	3,796,675	△1,999,125	47.3	
		小　計	1,003,666,164	935,887,583	67,778,581	107.2	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	51,554,358	52,587,955	△1,033,597	98.0	
		雑支出	4,201,749	2,005,915	2,195,834	209.5	
		小　計	55,756,107	54,593,870	1,162,237	102.1	
	特別損失	過年度損益修正損	92,070	117,600	△25,530	78.3	
		固定資産売却損	99,284,830	0	99,284,830	皆増	
		小　計	99,376,900	117,600	99,259,300	84,504.2	
	計		1,158,799,171	990,599,053	168,200,118	117.0	

4　会　計

(1) 重要契約の要旨

イ　工事請負に関する契約（１件500万円以上）

（イ）下水道事業

工　　事　　名	施　　工　　内　　容		契約金額	契約年月日	契約相手方
			円	令和	
沈砂池ポンプ棟内外壁等改修工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	沈砂池ポンプ棟外壁改修 防水改修 外壁爆裂部補修 内外壁クラック補修	1,405㎡ 941㎡ 490か所 1,110m	25,822,500 28,081,900	6.10.24 7. 3. 3	㈱いちごや
水処理施設（３系）エアレーター修繕工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	エアレーターオーバーホール	４台	5,280,000 5,608,900	6.10.24 7. 2.28	新明和アクアテクサービス㈱北関東センター
管理本館外壁等改修工事 大字高萩1385番地１	管理本館外壁タイル貼替 外壁タイル浮き補修 防水改修 鉄筋爆裂補修	40㎡ 56㎡ 799㎡ 58か所	18,520,700 19,834,100	7.12. 4 8. 2.18	和喜屋工業㈱
水処理施設（３系）エアレーター修繕工事（その２） 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	エアレーターオーバーホール	４台	5,610,000 7,154,400	7.10.17 8. 2.24	藤原機械工業㈱
No.１汚泥脱水機分解整備工事 大字高萩1385番地１ （繰越事業）	No.１遠心脱水機オーバーホール	１台	18,150,000 19,379,800	7.10.24 8. 3.18	㈱日立プラントサービス関東支店

防災・安全交付金（R6小畔川第７号雨水幹線管きょ布設工事） 大字高萩地内 （繰越事業）	内径1,100mmHP　布設工 組立３号マンホール設置工 組立４号マンホール設置工 組立５号マンホール設置工 付帯工	L=477.80m 10か所 ２か所 １か所 一式	246,206,400 257,646,400	6. 7.11 8. 2.10	㈱田中工業
高萩第2-2号汚水幹線マンホールポンプ設置工事（R6） 大字旭ケ丘地内 （繰越事業）	特殊４号マンホール設置工 水中汚水ポンプ　1.39㎥/分 ポンプ制御盤	１か所 ２台 一式	51,700,000 52,983,700	6.10.15 7. 5.26	㈱比留間重機
高萩第2-2号汚水幹線管渠布設工事（R7） 大字高萩地内外	内径150mmPEP　布設工 付帯工	L=575.90m 一式	48,983,000 45,853,500	7. 6. 4 7.12. 5	㈱比留間重機
南平沢地区マンホール改築工事（R7） 大字南平沢地内	更生工（レジン製に交換） 撤去工 設置工（レジン製） 付帯工	１か所 ４か所 ４か所 一式	21,344,400 22,971,300	7. 6.18 8. 1.26	駒井建設㈱
中鹿山２号ポンプ施設電気設備改築工事 大字中鹿山523番地22	ポンプ制御盤 引込開閉器盤 自動通報装置等	１面 １面 一式	8,910,000	7. 7.25	新明和アクアテクサービス㈱北関東センター
高圧ケーブル更新工事 大字高萩1385番地１	ポリエチレン絶縁ケーブル 断面積38㎟	一式 L=250m	7,416,200	7. 5.16	英和㈱さいたま営業所

汚泥濃縮設備更新工事（機械） 大字高萩1385番地１ （令和７年度設定継続費繰越事業） （令和７年度年割額分）	汚泥濃縮機（ベルト式ろ過濃縮）更新　１台 汚泥供給ポンプ　２台 補器設備等　一式	73,260,000	7. 8.13	㈱日立プラント サービス関東支店
汚泥濃縮設備更新工事（電気） 大字高萩1385番地１ （令和７年度設定継続費繰越事業） （令和７年度年割額分）	汚泥濃縮設備コントロールセンタ　１面 汚泥濃縮設備補助継電器盤　１面 現場操作盤等　一式	28,380,000	7. 9.19	㈱ティエスジー北 関東支店

ＨＰ･･･鉄筋コンクリート管　ＰＥＰ･･･ポリエチレン管

ロ　業務委託に関する契約（１件300万円以上）

（イ）下水道事業

業　務　名	契　約　金　額	契約年月日	契　約　相　手　方
	円	令和	
下水道管路管理システムハード更新業務（R7）	3,740,000	7.10.17	エアロトヨタ㈱埼玉支店
下水道管路管理システムデータ更新業務（R7）	4,070,000	7.10.30	エアロトヨタ㈱埼玉支店
マンホールポンプ施設清掃業務	4,510,000	7. 5.29	彩美環境システム㈱
日高市公共下水道終末処理場等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和７年４月～令和８年３月）	104,702,400 ＊処理場分　95,964,000 ＊ポンプ場分 5,544,000	6. 9.13	テスコ㈱埼玉支店
下水道汚泥処分業務	58,422,570	7. 4. 1	太平洋セメント㈱
下水道汚泥運搬業務	13,559,831	7. 4. 1	太平洋陸送㈱
下水道使用料等徴収業務	37,242,179 ＊下水道分　36,966,311	7. 4. 1	日高市水道事業管理者

日高市上下水道料金システム改修業務 （下水道使用料等改定）	5,401,000	7. 4. 1	第一環境株式会社
大谷沢農集公共接続実施設計業務（R7）	31,350,000 32,479,700	7. 6.27 8. 1.23	㈱光エンジニアリング事業本部
日高公共下水道内水浸水想定区域図作成業務（R7）	15,840,000 17,017,000	7. 6.27 8. 1.23	㈱三水コンサルタント埼玉事務所

（ロ）農業集落排水事業

業　　務　　名	契　約　金　額	契 約 年 月 日	契　約　相　手　方
	円	令和	
下水道使用料等徴収業務	37,242,179 ＊農集分　275,868	7. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高市公共下水道終末処理場等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和７年４月～令和８年３月）	104,702,400 ＊農集分　3,194,400	6. 9.13	テスコ㈱埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,644,240	7. 4. 1	日高環境保全協同組合

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債

（イ）下水道事業　　（単位　円）

区　　分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備　　考
財政融資資金	268,593,215	0	21,230,802	247,362,413	
地方公共団体金融機構	2,312,522,952	418,100,000	88,225,683	2,642,397,269	
簡易生命保険積立金	1,043,636,464	0	169,763,848	873,872,616	
銀行等資金	1,195,546,642	113,500,000	221,538,002	1,087,508,640	
合　　計	4,820,299,273	531,600,000	500,758,335	4,851,140,938	

（ロ）農業集落排水事業　　（単位　円）

区　　分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備　　考
財政融資資金	22,946,782	0	4,313,094	18,633,688	
地方公共団体金融機構	6,689,065	0	2,529,250	4,159,815	
銀行等資金	1,096,000	0	134,000	962,000	
合　　計	30,731,847	0	6,976,344	23,755,503	

ロ　一時借入金　　（単位　円）

区　　分	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備　　考
一時借入金	0	0	0	
合　　計	0	0	0	

令和７年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	164,529,133
減価償却費	546,278,573
資産減耗費	1,797,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	697,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	183,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	52,962
前払金の増減額（△は増加）	129,480,000
長期前受金戻入額	△255,721,540
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,554,358
固定資産売却損益（△は益）	99,284,830
未収金の増減額（△は増加）	△34,788,409
未払金の増減額（△は減少）	447,837
預り金の増減額（△は減少）	9,420,355
小計	713,215,649
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△51,554,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	661,661,291
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△445,923,420
基金からの繰入金による収入	1,870,000
国庫補助金等による収入	96,797,319
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,580,292
負担金等による収入	3,532,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,143,301
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△507,734,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,865,321
資金増加額（又は減少額）	353,383,311
資金期首残高	696,230,642
資金期末残高	1,049,613,953

令和７年度日高市下水道事業収益費用明細書

（収益）

款	項	目	節	金　額	備　考	
下水道事業収益				円 1,277,093,092		
	営業収益			721,633,475		
		使用料		693,956,160		
			下水道使用料	693,956,160	調定件数	108,856件
		雨水処理負担金		24,969,000		
			一般会計負担金	24,969,000	減価償却費分	19,016,000円
					企業債利息分	4,408,000円
					マンホールポンプ動力費分	220,000円
					委託料分	1,320,000円
					保険料分	5,000円
		その他営業収益		2,708,315		
			手数料	439,200	下水道排水設備指定工事店指定手数料等	439,200円
			雑収益	2,269,115	川越市維持管理費負担金	1,595,123円
					上下水道事業運営審議会報酬負担金	92,500円
					高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金等	581,492円
	営業外収益			552,305,164		
		受取利息及び配当金		0		
			預金利息	0	定期預金	0円
		他会計補助金		307,292,000		
			一般会計補助金	307,292,000	水質規制費分	9,954,000円
					普及促進費分	3,723,000円
					高資本費対策分	0円
					分流式下水道費分	42,441,000円
					特別措置分（利息分）	1,003,000円
					基準外	250,171,000円
		長期前受金戻入		243,949,761		
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	51,361,260	建物（減価償却分）	5,926,058円
					構築物（減価償却分）	43,723,402円
					機械及び装置（減価償却分）	1,711,800円
			国庫補助金 長期前受金戻入	115,780,796	建物（減価償却分）	16,694,787円
					構築物（減価償却分）	72,888,228円

					機械及び装置（減価償却分）	25,273,437円
					機械及び装置（除却分）	924,344円
			県補助金 長期前受金戻入	1,379,040	建物（減価償却分）	304,251円
					構築物（減価償却分）	963,194円
					機械及び装置（減価償却分）	110,911円
					機械及び装置（除却分）	684円
			他会計補助金 長期前受金戻入	50,892,682	建物（減価償却分）	3,039,131円
					構築物（減価償却分）	17,838,190円
					臨時財政特例債償還金分	23,850,000円
					下水道事業債分	1,743,120円
					特別措置分	4,410,000円
					機械及び装置（除却分）	12,241円
			負担金 長期前受金戻入	21,288,622	構築物（減価償却分）	20,424,177円
					機械及び装置（減価償却分）	864,445円
			その他 長期前受金戻入	3,247,361	建物（減価償却分）	225,997円
					構築物（減価償却分）	2,799,845円
					機械及び装置（減価償却分）	220,525円
					機械及び装置（除却分）	994円
		雑収益		1,063,403		
			雑収益	1,063,403	維持管理業務還付金、職員駐車場管理組合費等	
			消費税計算雑収益	0	消費税計算により生じる差額	
	特別利益			3,154,453		
		その他特別利益		3,154,453		
			長期前受金戻入	3,154,453	構築物（一般会計への無償譲渡分）	
農業集落排水事業収益				46,235,212		
	営業収益			6,617,815		
		使用料		6,617,015		
			農業集落排水施設使用料	6,617,015	調定件数	794件
		その他営業収益		800		
			手数料	800	農業集落排水台帳等の写しの交付手数料	800円
			雑収益	0		
	営業外収益			39,617,397		
		他会計補助金		31,000,000		
			一般会計補助金	31,000,000	水質規制費分	8,058,000円
					高資本費対策分	429,000円

					分流式下水道費分	3,850,000円
					基準外	18,663,000円
		長期前受金戻入		8,617,326		
			国庫補助金 長期前受金戻入	5,368,125	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	978,362円 4,389,763円
			県補助金 長期前受金戻入	2,655,938	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	484,333円 2,171,605円
			他会計補助金 長期前受金戻入	60,293	構築物（減価償却分）	60,293円
			分担金 長期前受金戻入	532,176	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	116,971円 415,205円
			その他 長期前受金戻入	794	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	122円 672円
		雑収益		71		
			消費税計算雑収益	71	消費税計算により生じる差額	

（費用）

款	項	目	節	金　額	備　考
下水道事業費用				円 1,122,936,625	
	営業費用			969,574,855	
		管渠費		32,442,020	
			給料	3,037,200	流用禁止予算額　3,038,000円　職員１人
			手当	1,279,284	流用禁止予算額　1,284,000円
			賞与引当金繰入額	430,000	流用禁止予算額　430,000円
			法定福利費	784,805	流用禁止予算額　817,000円
			法定福利費引当金繰入額	125,735	流用禁止予算額　130,000円
			備消品費	10,062	事務用品等
			材料費	2,939,900	人孔蓋、口環等
			修繕費	11,760,000	人孔修繕等
			委託料	11,664,620	下水道管理システム更新業務（管路データ、ハード）、伏越管渠清掃業務等
			保険料	77,127	下水道賠償責任保険料
			貸借料	29,567	土地賃借料

		補償費	0	
		負担金	303,720	県市町村総合事務組合退職手当負担金
	ポンプ場費		24,602,439	
		備消品費	120,472	マンホールポンプ補修部品
		動力費	10,744,910	ポンプ施設電気料金
		燃料費	12,870	軽油
		修繕費	3,150,000	高麗第５ポンプ施設№１ポンプ緊急修繕工事等
		委託料	10,567,196	ポンプ場維持管理業務等
		保険料	6,991	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
	処理場費		284,455,969	
		給料	11,887,200	流用禁止予算額　11,888,000円　職員３人
		手当	4,816,887	流用禁止予算額　5,240,000円
		賞与引当金繰入額	1,602,000	流用禁止予算額　1,602,000円
		法定福利費	3,162,491	流用禁止予算額　3,376,000円
		法定福利費引当金繰入額	460,436	流用禁止予算額　494,000円
		備消品費	2,862,860	掻き寄せ機用シュー、エアレーター用部品等
		動力費	43,344,638	浄化センター、高麗汚水処理施設等電気料金
		燃料費	0	
		修繕費	56,625,800	沈砂池ポンプ棟内外壁等改修工事等
		委託料	158,612,331	浄化センター等維持管理業務、汚泥運搬処分業務等
		保険料	204,846	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
		貸借料	11,160	ＮＨＫ放送受信料
		負担金	865,320	県市町村総合事務組合退職手当負担金
	普及促進費		7,601,011	
		給料	3,786,000	流用禁止予算額　3,786,000円　職員１人
		手当	1,589,624	流用禁止予算額　1,859,000円
		賞与引当金繰入額	556,000	流用禁止予算額　556,000円
		法定福利費	1,028,177	流用禁止予算額　1,059,000円
		法定福利費引当金繰入額	158,860	流用禁止予算額　164,000円
		備消品費	103,750	排水設備検査済証等
		通信運搬費	0	
		負担金	378,600	県市町村総合事務組合退職手当負担金

業務費		44,255,408			
	給料	2,590,604	流用禁止予算額	2,591,000円	職員１人
	手当	1,382,779	流用禁止予算額	1,777,000円	
	賞与引当金繰入額	472,000	流用禁止予算額	472,000円	
	法定福利費	869,626	流用禁止予算額	893,000円	
	法定福利費引当金繰入額	145,000	流用禁止予算額	145,000円	
	委託料	38,515,739	下水道使用料等調定徴収業務等		
	負担金	279,660	県市町村総合事務組合退職手当負担金		
総係費		40,503,565			
	給料	14,493,600	流用禁止予算額	14,494,000円	職員３人
	手当	7,323,097	流用禁止予算額	7,544,000円	
	賞与引当金繰入額	2,304,000	流用禁止予算額	2,304,000円	
	報酬	279,248	流用禁止予算額 上下水道事業運営審議会委員　12人	290,000円 	会計年度任用職員　１人
	法定福利費	4,291,739	流用禁止予算額	4,390,000円	
	法定福利費引当金繰入額	656,008	流用禁止予算額	677,000円	
	旅費	11,157	研修旅費		
	備消品費	581,491	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等		
	被服費	0			
	燃料費	207,630	ガソリン、軽油		
	印刷製本費	253,600	封筒、パンフレット（下水道使用料等改定）		
	修繕費	82,130	車両点検整備		
	通信運搬費	26,818	切手		
	手数料	210,384	振込手数料等		
	委託料	192,720	公営企業会計システム保守業務		
	保険料	83,046	自動車損害共済等		
	貸借料	1,331,679	公営企業会計システムクラウドサービス使用料等		
	補償費	0			
	研修費	26,600	研修受講料		
	報償費	149,330	受益者負担金報奨金		
	負担金	7,765,333	県市町村総合事務組合退職手当負担金等		
	公課費	0			
	貸倒引当金繰入額	233,955	貸倒債権に備えるための引当額		

		減価償却費		533,916,893		
			有形固定資産減価償却費	533,916,893	建物	39,094,959円
					構築物	412,170,298円
					機械及び装置	82,472,317円
					車両運搬具	62,450円
					工具、器具及び備品	116,869円
		資産減耗費		1,797,550		
			固定資産除却費	1,797,550	建物	0円
					構築物	0円
					機械及び装置	1,797,550円
	営業外費用			53,984,870		
		支払利息及び企業債取扱諸費		51,020,847		
			企業債利息（公共）	51,020,847	財務省財政融資資金	5,435,088円
					地方公共団体金融機構	19,996,124円
					簡易生命保険積立金	19,882,607円
					銀行等資金	5,707,028円
			一時借入金利息	0		
		雑支出		2,964,023		
			消費税計算雑支出	2,964,023	特定収入仮払消費税等	
	特別損失			99,376,900		
		過年度損益修正損		92,070		
			過年度損益修正損	92,070	過年度排除汚水量認定修正	
			貸倒れに係る消費税	0		
		固定資産売却損		99,284,830		
			固定資産売却損	99,284,830	一般会計への無償譲渡（土地・構築物）	
農業集落排水事業費用				35,862,546		
	営業費用			34,091,309		
		管渠費		257,830		
			修繕費	0		
			委託料	250,790	下水道使用料等調定徴収業務	
			保険料	2,040	下水道賠償責任保険料	
			負担金	5,000	県農業集落排水事業連絡協議会負担金	
		処理場費		21,471,799		
			給料	4,362,000	流用禁止予算額 4,362,000円	職員１人
			手当	1,365,163	流用禁止予算額 1,778,000円	

			賞与引当金繰入額	653,000	流用禁止予算額　653,000円
			法定福利費	1,111,597	流用禁止予算額　1,172,000円
			法定福利費引当金繰入額	180,849	流用禁止予算額　200,000円
			備消品費	0	
			動力費	2,558,127	農業集落排水施設電気料金
			燃料費	0	
			修繕費	0	
			手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料
			委託料	10,762,400	浄化センター等維持管理業務、汚泥搬出業務等
			保険料	10,463	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
			負担金	436,200	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		減価償却費		12,361,680	
			有形固定資産減価償却費	12,361,680	建物　2,300,528円 構築物　9,899,152円 機械及び装置　162,000円
	営業外費用			1,771,237	
		支払利息及び企業債取扱諸費		533,511	
			企業債利息（農集）	533,511	財務省財政融資資金　409,988円 地方公共団体金融機構　119,060円 銀行等資金　4,463円
		雑支出		1,237,726	
			消費税計算雑支出	1,237,726	特定収入仮払消費税

令和７年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書　　（単位　円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累　　計		
土　　地	1,497,861,500	314,783,700	94,670,487	1,717,974,713	－	－	－	1,717,974,713	
建　　物	1,923,212,808	0	0	1,923,212,808	41,395,487	0	1,217,489,605	705,723,203	
構　築　物	21,676,555,801	1,269,231,952	13,050,244	22,932,737,509	422,069,450	8,435,901	10,499,654,022	12,433,083,487	
機械及び装置	5,561,186,618	78,395,000	5,510,000	5,634,071,618	82,634,317	3,712,450	4,241,990,245	1,392,081,373	
車両運搬具	4,442,517	0	0	4,442,517	62,450	0	4,220,392	222,125	
工具、器具及び備品	29,385,409	0	0	29,385,409	116,869	0	28,370,677	1,014,732	
建設仮勘定	58,869,000	46,950,915	28,509,915	77,310,000	－	－	－	77,310,000	
合　　計	30,751,513,653	1,709,361,567	141,740,646	32,319,134,574	546,278,573	12,148,351	15,991,724,941	16,327,409,633	

(2) 投資その他の資産明細書　　（単位　円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備　　考
基　　金	7,585,664	0	1,870,000	5,715,664	

令和７年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成７年度								
㈱かんぽ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	5,638,270	192,100,000	0	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成８年度								
㈱かんぽ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	13,063,302	235,330,866	6,669,134	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成９年度								
㈱かんぽ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	19,320,765	362,551,420	29,748,580	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	1,100,000	57,168	982,018	117,982	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	300,000	15,591	267,823	32,177	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	34,392,264	607,591,339	125,908,661	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	2,800,000	124,394	2,147,405	652,595	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	5,900,000	172,600	5,002,644	897,356	1.300	令和13年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	2,800,000	90,783	2,519,925	280,075	1.400	令和11年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	28,329,131	499,380,700	133,219,300	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	12,843,495	226,402,757	60,397,243	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度								
㈱かんぽ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	14,625,860	230,482,759	102,117,241	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道
平成15年度								
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	726,643	10,506,558	6,393,442	2.100	令和16年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	604,662	8,808,078	3,891,922	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	347,561	5,062,911	2,237,089	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	11,455,254	166,868,229	100,331,771	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	11,634,350	159,892,921	116,407,079	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	475,817	6,539,233	4,760,767	2.100	令和17年 3月 1日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	496,257	6,820,151	3,779,849	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	131,087	1,801,549	998,451	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	11,729,069	165,877,090	104,622,910	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道

平成17年度								
㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	11,241,246	146,273,203	126,326,797	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道
平成18年度								
㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	7,125,192	90,069,021	84,530,979	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道
平成19年度								
財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	4,034,070	46,406,299	55,593,701	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,490,604	17,195,835	16,704,165	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道
平成20年度								
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,640,503	28,616,953	39,283,047	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道
平成21年度								
財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,422,425	14,125,574	23,374,426	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道
平成22年度								
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,486,336	22,868,793	43,531,207	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成23年 3月25日	179,600,000	11,992,000	179,600,000	0	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成23年度								
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	5,380,094	45,293,919	99,706,081	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	183,586,676	13,113,324	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成24年度								
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,598,697	50,128,805	128,671,195	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	86,666,684	13,333,316	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成25年度								
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	726,117	5,206,798	14,493,202	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,660,250	24,581,086	75,418,914	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,316,802	77,740,308	22,259,692	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,796,390	16,287,324	60,012,676	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	137,412,000	49,988,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	635,356	3,409,761	13,890,239	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	89,730,000	49,870,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道

市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	6,880,000	1,720,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	255,900,000	0	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度								
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	71,312,000	53,488,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	11,872,000	8,928,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	52,800,000	13,200,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	233,100,000	25,900,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	62,650,000	62,650,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	23,296,000	23,304,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	12,080,000	3,020,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	11,600,000	2,900,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	77,238,000	77,262,000	0.420	令和15年 3月25日	コミプラ分編入
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	161,680,000	40,420,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	70,836,000	94,464,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	49,452,000	65,948,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	49,668,000	66,232,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	4,800,000	6,400,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	82,124,000	93,876,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	5,825,224	5,825,224	145,174,776	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	6,542,909	19,609,117	92,290,883	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	2,178,000	10,890,000	19,610,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道
令和２年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	3,038,248	3,038,248	156,561,752	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	0	91,303,270	164,996,730	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道

地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	4,538,550	9,063,515	69,736,485	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和３年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年 6月 3日	115,700,000	0	0	115,700,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 2月24日	88,200,000	5,072,342	7,602,817	80,597,183	0.300	令和23年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	105,500,000	0	0	105,500,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
令和４年度								
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	199,600,000	0	0	199,600,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	118,500,000	7,742,571	23,135,201	95,364,799	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	21,400,000	1,398,237	4,178,003	17,221,997	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 8月25日	23,000,000	710,078	2,111,248	20,888,752	0.900	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年12月 1日	44,500,000	2,203,867	5,476,851	39,023,149	0.800	令和24年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	11,200,000	330,900	819,885	10,380,115	1.200	令和34年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	31,800,000	3,506,847	8,747,446	23,052,554	0.300	令和14年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	71,400,000	3,508,895	8,713,510	62,686,490	0.900	令和24年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	9,000,000	260,698	518,039	8,481,961	1.300	令和35年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	700,000	76,847	153,387	546,613	0.400	令和15年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	14,600,000	1,050,000	2,100,000	12,500,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	24,900,000	1,780,000	3,560,000	21,340,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和５年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年 2月26日	50,400,000	2,412,115	3,608,286	46,791,714	1.100	令和25年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	19,500,000	549,360	549,360	18,950,640	1.400	令和36年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	3,100,000	0	0	3,100,000	1.400	令和36年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	25,500,000	1,728,418	1,728,418	23,771,582	0.800	令和21年 3月20日	公共下水道
市中銀行	令和 6年 3月25日	3,100,000	346,000	346,000	2,754,000	0.757	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	5,100,000	366,000	366,000	4,734,000	0.900	令和21年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	47,000,000	2,350,000	4,700,000	42,300,000	0.900	令和26年 3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	6,800,000	486,000	486,000	6,314,000	0.900	令和21年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)

令和６年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年10月30日	67,800,000	2,277,518	2,277,518	65,522,482	0.900	令和21年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 6年10月30日	4,600,000	570,987	570,987	4,029,013	0.400	令和11年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 7年 2月27日	135,600,000	3,097,317	3,097,317	132,502,683	1.500	令和26年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	30,400,000	0	0	30,400,000	1.700	令和27年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	5,400,000	0	0	5,400,000	2.000	令和37年 3月20日	公共下水道
市中銀行	令和 7年 3月25日	13,000,000	0	0	13,000,000	1.289	令和22年 3月20日	公共下水道
市中銀行	令和 7年 3月25日	41,200,000	2,060,000	2,060,000	39,140,000	1.494	令和27年 3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行	令和 7年 3月25日	46,300,000	0	0	46,300,000	1.288	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和７年度								
地方公共団体金融機構	令和 7年 7月30日	56,000,000	0	0	56,000,000	1.900	令和27年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 7年 7月30日	3,800,000	0	0	3,800,000	1.500	令和22年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 8年 2月26日	119,000,000	0	0	119,000,000	2.700	令和27年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月30日	38,800,000	0	0	38,800,000	3.000	令和38年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月30日	17,200,000	0	0	17,200,000	2.500	令和28年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月30日	2,500,000	0	0	2,500,000	1.800	令和18年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月30日	180,800,000	0	0	180,800,000	3.000	令和38年 3月20日	公共下水道
市中銀行	令和 8年 3月25日	18,800,000	0	0	18,800,000	2.300	令和28年 3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行以外	令和 8年 3月25日	34,300,000	0	0	34,300,000	1.986	令和23年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 8年 3月25日	60,400,000	0	0	60,400,000	1.986	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
合　　計		10,477,200,000	500,758,335	5,626,059,062	4,851,140,938			

(2) 農業集落排水事業

イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成９年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	318,837	5,942,971	657,029	2.000	令和10年 3月25日	

地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	130,053	2,400,000	0	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	53,919	1,000,000	0	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	652,145	11,734,747	665,253	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	273,480	4,921,024	278,976	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,859,697	49,574,744	12,025,256	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	737,252	12,780,743	1,519,257	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	25,778	446,878	53,122	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	4,200,000	218,280	3,749,519	450,481	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,100,000	161,112	2,767,502	332,498	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	25,200,000	1,119,552	19,326,625	5,873,375	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分分割
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	500,000	15,008	421,972	78,028	1.300	令和13年 3月25日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	267,144	4,570,889	829,111	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	300,000	10,087	268,883	31,117	1.400	令和11年 3月20日	中沢分分割
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	938,000	962,000	0.420	令和15年 3月25日	
合　　計		144,600,000	6,976,344	120,844,497	23,755,503			

注記

Ⅰ　重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア　減価償却の方法

（ア）　償却資産　定額法

イ　主な耐用年数

（ア）　建物	20～50年
（イ）　構築物	30～50年
（ウ）　機械及び装置	10～20年
（エ）　車両運搬具	４～６年
（オ）　工具、器具及び備品	３～20年

２　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

Ⅱ　貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担する額は100,240,000円である。

２　修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	721,633	6,618	728,251
営業費用	969,575	34,091	1,003,666
営業損益	△ 247,942	△ 27,473	△ 275,415
経常損益	250,379	10,373	260,752
セグメント資産	17,062,317	484,578	17,546,895
セグメント負債	11,227,256	290,143	11,517,399
その他の項目			
他会計繰入金	332,261	31,000	363,261
減価償却費	533,917	12,362	546,279
長期前受金戻入	243,950	8,617	252,567
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,021	533	51,554
特別利益	3,154	0	3,154
特別損失	99,377	0	99,377
有形固定資産の増減額	1,045,852	△ 12,361	1,033,491

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ　その他

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金
当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,133千円を取り崩している。
(2) 法定福利費引当金
当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,771千円を取り崩している。
(3) 貸倒引当金
当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金180,993円を取り崩している。

２　基金の取崩し
ポンプ施設の修繕のため、基金1,870千円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区　　分		令和７年度　　A		令和６年度　　B		比　　較		備　考
		金　　額	比　率	金　　額	比　率	金額A－B	A/B×100	
1	総収益	1,323,328　千円	100.0　%	1,251,574　千円	100.0　%	71,754　千円	105.7　%	
	使用料	700,573	52.9	645,394	51.5	55,179	108.5	
	雨水処理負担金	24,969	1.9	23,861	1.9	1,108	104.6	
	その他営業収益	2,709	0.2	3,428	0.3	△719	79.0	
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－	
	他会計補助金	338,292	25.6	327,629	26.2	10,663	103.3	
	長期前受金戻入	252,567	19.1	249,957	20.0	2,610	101.0	
	雑収益	1,064	0.1	1,305	0.1	△241	81.5	
	特別利益	3,154	0.2	0	0.0	3,154	皆増	
2	総費用	1,158,799	100.0	990,599	100.0	168,200	117.0	
	管渠費	32,700	2.8	30,364	3.1	2,336	107.7	
	ポンプ場費	24,602	2.1	20,943	2.1	3,659	117.5	
	処理場費	305,927	26.4	245,276	24.8	60,651	124.7	
	普及促進費	7,601	0.7	7,308	0.7	293	104.0	
	業務費	44,255	3.8	37,342	3.8	6,913	118.5	
	総係費	40,503	3.5	51,978	5.2	△11,475	77.9	
	減価償却費	546,279	47.1	538,879	54.4	7,400	101.4	
	資産減耗費	1,798	0.2	3,797	0.4	△1,999	47.4	
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,555	4.4	52,588	5.3	△1,033	98.0	
	雑支出	4,202	0.4	2,006	0.2	2,196	209.5	
	特別損失	99,377	8.6	118	0.0	99,259	84,217.8	
3	損益（１－２）	164,529	－	260,975	－	△ 96,446	63.0	

汚水処理費年度間対照表

区　　分	令和７年度　A		令和６年度　B		比　　較		備　考
	金　　額	比　率	金　　額	比　率	金額A－B	A/B×100	
汚水処理費	712,428　千円	100.0　%	651,752　千円	100.0　%	60,676　千円	109.3　%	
人件費	55,557	7.8	53,715	8.2	1,842	103.4	
動力費	56,428	7.9	29,743	4.6	26,685	189.7	
修繕費	71,618	10.0	29,009	4.5	42,609	246.9	
委託料	229,246	32.2	241,195	37.0	△ 11,949	95.0	
減価償却費	232,202	32.6	230,626	35.4	1,576	100.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	41,865	5.9	43,202	6.6	△ 1,337	96.9	
その他経常費用	25,512	3.6	24,262	3.7	1,250	105.2	

経営分析表

区　　分	算　出　基　礎					令和７年度	令和６年度
使用料単価　（円/㎥）	使用料収入	700,573千円				172.82	158.77
	年間有収水量	4,053,838㎥					
処理原価　（円/㎥）	汚水処理費	712,428千円				175.74	160.33
	年間有収水量	4,053,838㎥					
利ざや　（円）	使用料単価	172.82円	－	処理原価	175.74円	△ 2.92	△ 1.56
経費回収率　（%）	使用料単価	172.82円	× 100			98.34	99.03
	処理原価	175.74円					
１人１月の有収水量　（㎥/人・月）	年間有収水量	4,053,838㎥	÷ 12			9.69	9.65
	水洗化済人口	34,873人					
１戸１月の有収水量　（㎥/戸・月）	年間有収水量	4,053,838㎥	÷ 12			19.49	19.71
	水洗化済戸数	17,333戸					
１戸当たりの人数　（人/戸）	水洗化済人口	34,873人				2.01	2.04
	水洗化済戸数	17,333戸					
総収支比率　（%）	総収益	1,323,328千円	× 100			114.20	126.35
	総費用	1,158,799千円					
営業収支比率　（%）	営業収益	728,251千円	× 100			72.56	71.88
	営業費用	1,003,666千円					
総収益対使用料比率　（%）	使用料収入	700,573千円	× 100			52.94	51.57
	総収益	1,323,328千円					
総収益対市負担・補助金比率　（%）	市負担・補助金	363,261千円	× 100			27.45	28.08
	総収益	1,323,328千円					

区　　分	算　出　基　礎	令和７年度	令和６年度
総費用対職員給与費比率 (%)	職員給与費 76,906千円 / 総費用 1,158,799千円 × 100	6.64	7.50
総費用対減価償却費比率 (%)	減価償却費 546,279千円 / 総費用 1,158,799千円 × 100	47.14	54.40
総費用対支払利息比率 (%)	支払利息 51,555千円 / 総費用 1,158,799千円 × 100	4.45	5.31
経営資本回転率 (回)	営業収益 728,251千円 / 資本金 3,810,637千円	0.191	0.180
営業収益営業利益率 (%)	営業利益 △275,415千円 / 営業収益 728,251千円 × 100	△ 37.82	△ 39.13
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.19 × 営業収益営業利益率 △37.82%	△ 0.072	△ 0.070
職員一人当たり営業収益（労働生産性） (千円)	営業収益 728,251千円 / 損益勘定所属職員数 10人	72,825	67,268
職員給与費対営業収益比率（労働分配率） (%)	職員給与費 76,906千円 / 営業収益 728,251千円 × 100	10.56	11.04
職員一人当たり職員給与費（平均職員給与費） (千円)	職員一人当たり営業収益 72,825千円 × 職員給与費対営業収益比率 10.56 %	7,691	7,426
流動比率 (%)	流動資産 1,213,770千円 / 流動負債 555,140千円 × 100	218.64	171.04
自己資本構成比率 (%)	(資本金 3,810,637千円 ＋ 剰余金 2,218,860千円 ＋ 繰延収益 6,581,062千円) / 負債資本合計 17,546,895千円 × 100	71.87	69.85
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 16,333,125千円 / (固定負債 4,381,197千円 ＋ 繰延収益 6,581,062千円 ＋ 資本合計 6,029,496千円) × 100	96.12	97.47
固定資産構成比率 (%)	固定資産 16,333,125千円 / (固定資産 16,333,125千円 ＋ 流動資産 1,213,770千円) × 100	93.08	94.12

区　　分	算　出　基　礎	令和７年度	令和６年度
固定比率　（%）	固定資産　16,333,125千円 ／ 繰延収益　6,581,062千円 ＋ 資本合計　6,029,496千円 × 100	129.52	134.76
職員一人当たり有収水量　（㎥/人）	年間有収水量　4,053,838㎥ ／ 損益勘定所属職員数　10人	405,384	406,507
有収水量１万㎥当たり職員数　（人/万㎥・日）	損益勘定所属職員数　10人 ／ 年間有収水量　4,053,838㎥ ÷ 365日 ÷ 10,000㎥	9.00	8.98
企業債償還元金対使用料比率　（%）	建設改良のための企業債償還元金　340,874千円 ／ 使用料収入　700,573千円 × 100	48.66	52.56
企業債利息対使用料比率　（%）	企業債利息　51,555千円 ／ 使用料収入　700,573千円 × 100	7.36	8.15
職員給与費対使用料比率　（%）	職員給与費　76,906千円 ／ 使用料収入　700,573千円 × 100	10.98	11.51